

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		横浜町		
交付金事業実施場所	横浜町内 ほか			
交付金事業の概要	横浜町民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当しました。 (1) 調査事業 (2) 広報事業 (3) 連絡調整事業			
総事業費	1,499,740	交付金充当額	1,496,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,496,000	
交付金事業の成果目標	町民に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町民参加型の施設見学会等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町民参加型見学会の参加者アンケート結果において、6割以上から理解できたとの回答を得ます。			
交付金事業の成果及び評価	町民参加型見学会を1回開催し、17人の参加者のうち9割以上の方から理解できたとの回答があり、エネルギー、原子力についての理解促進が図られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	泊原子力発電所等見学会随員職員旅費	—	随員職員 2名	84,080
	原子力研修講座参加職員旅費	—	参加職員 3名	143,460
	原子力研修講座受講料	—	(一財)日本原子力文化財団	24,000
	電源地域振興担当者講習会	—	参加職員 1名	48,620
	泊原子力発電所等見学会参加者旅費	—	町住民参加者 17名	714,680
	泊原子力発電所等見学会バス借上げ運行業務	随意契約(少額)	(株)日本ツアーサービス	478,380
	むつ小川原総合交通対策連絡協議会 原子燃料サイクル施設対策調整連絡会	—	参加職員 1名	3,240
	原子力関係市町村担当課長会議	—	参加職員 1名	3,280

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無
-----------------------

無
---